



マーケット・ウィークリー (No.373) 【2015年7月27日～7月31日】

SMAM

＜マーケットレポート No.4,332＞

2015年8月3日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
＜株式＞			
NYダウ(米国)	17,568.53	17,689.86	0.69%
日経平均株価(日本)	20,544.53	20,585.24	0.20%
DAX指数(ドイツ)	11,347.45	11,308.99	▲0.34%
FTSE指数(英国)	6,579.81	6,696.28	1.77%
上海総合指数(中国)	4,070.91	3,663.73	▲10.00%
香港ハンセン指数(中国)	25,128.51	24,636.28	▲1.96%
ASX指数(豪州)	5,566.10	5,699.16	2.39%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	172.83	174.84	1.16%
＜債券＞(利回り)(%)			
米国10年国債	2.262	2.180	▲0.082
日本10年国債	0.411	0.415	0.004
ドイツ10年国債	0.691	0.644	▲0.047
英国10年国債	1.934	1.882	▲0.052
＜為替＞			
ドル円	123.81	123.89	0.06%
ユーロ円	135.98	136.08	0.07%
ユーロドル	1.0984	1.0984	0.00%
豪ドル円	90.17	90.52	0.38%
＜商品＞			
商品(CRB指数)	205.04	202.57	▲1.20%
原油先物価格(WTI)	48.14	47.12	▲2.12%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、上昇しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)では市場の予想通り政策金利が据え置かれ、週末に発表された雇用コスト指数が下振れたことなどから早期利上げ観測が後退し、上昇しました。中国株は、政府による株価下支え策への不信感や、企業景況感の悪化などから下落しました。日本株は、4-6月期の企業業績が概ね良好なことや、米国株の底堅い展開に影響を受け、上昇しました。

＜債券＞

米国やドイツの国債利回りは低下しました。FOMCでの政策金利据え置きや雇用コスト指数の下振れなどを受け、国債利回りが低下しました。

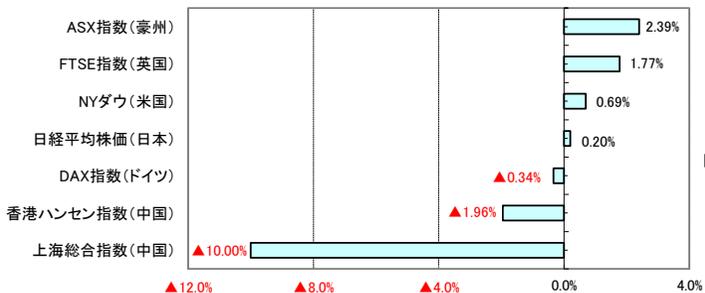
＜為替＞

ドル円は、ドルが小幅に上昇しました。米国株の底堅い展開がドルを下支えする要因になりました。ユーロ円は、ユーロが上昇しました。ユーロはドルに対して前週末比横ばいとなり、米ドルとともに対円で小幅に上昇しました。

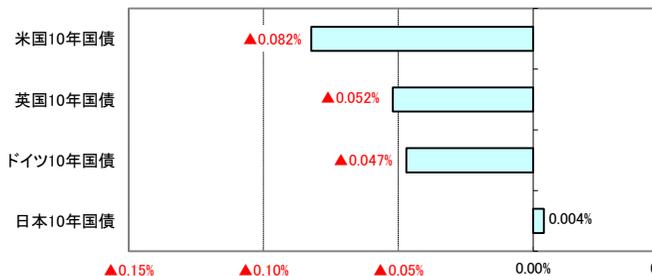
＜商品＞

原油価格は、下落しました。中国景気の先行き不透明感や、米国での石油掘削装置稼働率の上昇などが需給悪化懸念につながりました。

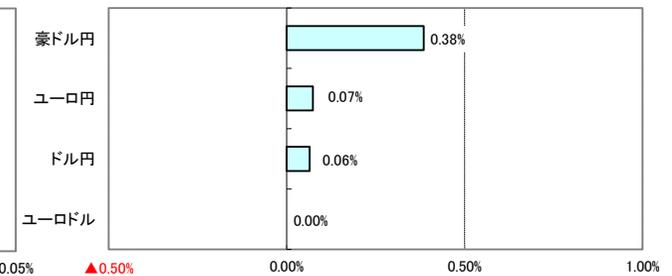
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

三井住友アセットマネジメント株式会社

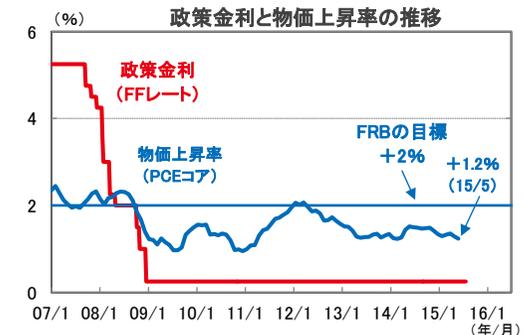
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/27 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/7/20～7/24のマーケットの振り返り
7/28 (火)	最近の指標から見る欧州経済 (7月)	<ul style="list-style-type: none"> 製造業・サービス業のPMIIは50超を維持し、小売売上高も前月比上昇し、景気は緩やかに回復しています。 欧州中央銀行(EOB)による金融緩和が、ユーロ安などを通じ、景気や物価をサポートしています。 輸出が主導する好循環にあり、金融緩和や投資促進策による景気の緩やかな回復の持続が期待されます。
7/28 (火)	中国市場の安定は、景気下振れ懸念の緩和がカギ	<ul style="list-style-type: none"> 上海総合指数は、28日の日本時間15:00時点で、6月12日の高値から約30%下落し、3日続落となりました。 27日は売買再開銘柄に売り圧力が強まり、また、政府・当局による株価対策縮小懸念が足元の株価下落要因です。 中国市場の急落は欧米市場にも波及しました。中国は政策追加で景気下振れ回避が期待されます。
7/29 (水)	最近の指標から見る日本経済 (7月)	<ul style="list-style-type: none"> 6月の輸出数量は横ばいと低調でした。また、6月調査の日銀短観では、大企業の景況感は改善傾向です。 6月の小売販売額は、天候不順や食品価格の上昇から、前月から伸びが鈍化しました。 4-6月期の実質GDP成長率は減速が見込まれるものの、景気は7-9月期以降緩やかな加速が見込まれます。
☆ 7/30 (木)	米金融政策は現状維持、利上げに向け一歩前進	<ul style="list-style-type: none"> 7月28日～29日にFOMCが開催され、現行の低金利政策の維持が決定されました。 声明文における全体的な景気の評価や中長期的なインフレ期待は、前回と同様に据え置かれました。 早ければ9月に利上げが開始される可能性があります。その速度は緩やかなものになる見通しです。
☆ 7/30 (木)	ブラジル中銀が追加利上げ、利上げ打ち止めを示唆	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル中央銀行(以下、中銀)は29日、市場の大方の予想通り政策金利を0.50%引き上げ、14.25%としました。 中銀は、今回で一旦利上げの打ち止めを示唆し、今後はこれまでの利上げ効果を見守る姿勢に入ると見られます。 これまでの金融引き締め効果から物価指標の改善が続けば、景気やレアルの持ち直しにつながると考えられます。
7/31 (金)	米国のGDP成長率(4-6月期速報値)	<ul style="list-style-type: none"> 2015年4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.3%と、1-3月期の+0.6%から加速しました。 需要項目別にみると、個人消費は回復しましたが設備投資は引き続き低迷しました。 今後も順調な成長が見込まれ、早ければ9月のFOMCで利上げが実施される見込みです。
7/31 (金)	メキシコ中銀、9会合連続で政策金利を据え置き	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は30日、政策金利を市場の予想通り、3.0%に据え置くことを決定しました。 中銀は、物価の安定と景気の下振れリスクを考慮し、政策金利を過去最低水準に据え置いたと見られます。 中銀は通貨安定策を強化しながら、低金利で景気を下支える方針です。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/30【米金融政策は現状維持、利上げに向け一歩前進】



(注)FFレートは2007年1月5日～2015年7月29日。2008年12月以降のFFレートはターゲットレンジ0.00%～0.25%の上限を表示。物価上昇率は2007年1月～2015年5月。PCEコア物価指数の前年同月比。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/30【ブラジル中銀が追加利上げ、利上げ打ち止めを示唆】



(注1)政策金利は2008年7月1日～2015年7月29日。
消費者物価指数は2008年7月～2015年7月(2015年7月は月前半)。
(注2)消費者物価指数の市場予想は、ブラジル中央銀行が7月27日に発表した調査結果。
(出所)Bloomberg L.P.、ブラジル中央銀行のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



マーケット・ウィークリー (No.373) 【2015年7月27日～7月31日】

SMAM

＜マーケットレポート No.4,332＞

2015年8月3日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/3 (月)	7月ISM製造業景況感指数 7月自動車販売台数(4日までに発表予定)	7月自動車販売台数		インドネシア7月消費者物価指数 ブラジル7月製造業PMI
8/4 (火)	6月製造業受注	7月マネタリーベース 6月毎月勤労統計		豪州金融政策決定会合 豪州6月貿易統計 豪州6月小売売上高☆ ブラジル6月鉱工業生産指数 インド金融政策決定会合 ☆ インドネシア4-6月期GDP
8/5 (水)	7月ISM非製造業景況感指数 6月貿易統計		ユーロ圏6月小売売上高	
8/6 (木)		日銀金融政策決定会合(6日～7日) ☆ 7月オフィス空室率 6月景気動向指数	独6月製造業受注 英中銀(BOE)金融政策委員会	豪州7月雇用統計
8/7 (金)	7月雇用統計 ☆		ドイツ6月鉱工業生産 ☆ ドイツ6月貿易収支 ☆	
☆ 今週の注目点	利上げ時期を予想するうえで、雇用環境の改善度合いが注目されます。	中国の株価が不安定な動きとなり、同国や日本の景気への影響が懸念されるなか、日銀の考えが注目されます。	ドイツの貿易や生産動向などに、ギリシャ支援を巡る一連の動きの影響が有るか注目されます。	インドは安定的な物価動向が続いており、利下げの有無が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年07月30日 米金融政策は現状維持、利上げに向け一歩前進【デイリー】

2015年07月30日 ブラジル中銀が追加利上げ、利上げ打ち止めを示唆【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年07月27日 先週のマーケットの振り返り(2015/7/20-7/24)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年07月01日 先月のマーケットの振り返り(2015年6月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年07月30日 「ギリシャ第3次支援」の今後(欧州)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!





マーケット・ウィークリー(No.373) 【2015年7月27日～7月31日】

SMAM

<マーケットレポート No.4,332>

2015年8月3日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

- ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
- ・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

